

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 森 重樹
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 西江 佐千由 TEL 03-5443-0100
 定時株主総会開催予定日 2020年7月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	556,178	△9.2	21,177	△42.5	△13,549	—	△17,518	—	△18,925	—	△36,533	—
2019年3月期	612,789	2.3	36,855	3.4	22,730	2.6	14,378	81.8	13,287	115.6	△374	—

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 △235.96	% △19.2	% △1.8	% 3.8
2019年3月期	円 銭 115.16	% 10.3	% 2.9	% 6.0

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 1,077百万円 2019年3月期 6,244百万円
 上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年3月期	百万円 765,197	百万円 88,194	百万円 73,612	% 9.6	円 銭 470.88
2019年3月期	百万円 761,869	百万円 132,506	百万円 123,760	% 16.2	円 銭 978.50

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 30,444	百万円 △56,888	百万円 18,205	百万円 40,512
2019年3月期	百万円 29,030	百万円 △28,143	百万円 △11,358	百万円 50,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 30.00	百万円 2,716	% 26.1	% 3.0
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	0	—	—
2021年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	—	—	—

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。2021年3月期の配当予想については、現時点では未定です。
 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご参照ください。
 配当の状況の詳細については、[添付資料]4ページ[1. 経営成績等の概況(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]をご参照下さい。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での新型コロナウイルス感染拡大の影響による見通しが明確ではないことから、未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。
 業績予想の詳細については、[添付資料]4ページ[1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し]をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、[添付資料] 12ページ [(6) 連結財務諸表注記(d) 重要な会計方針]をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	90,642,499株	2019年3月期	90,593,399株
2020年3月期	21,279株	2019年3月期	18,418株
2020年3月期	90,587,703株	2019年3月期	90,509,179株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	105,136	△6.0	△1,348	—	△2,528	—	△2,713	—
2019年3月期	111,882	7.1	1,449	—	8,734	98.1	8,836	49.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△56.99	△56.99
2019年3月期	65.98	56.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	671,915	312,055	46.4	3,095.73
2019年3月期	664,107	324,580	48.8	3,189.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 311,479百万円 2019年3月期 324,035百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27,575.30	—	27,424.70	55,000.00
2020年3月期	—	0.00	—	55,000.00	55,000.00
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00

(注) 上記の未償還のA種種類株式は、30,000株です。A種種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2021年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) (a) 連結損益計算書	6
(1) (b) 連結包括利益計算書	7
(2) 連結貸借対照表	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全体の状況

当連結会計年度において、当社グループが事業を行う主要地域の事業環境は、第3四半期以降の事業環境の悪化によりさらに厳しさを増しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、高機能ガラス事業は2020年1月から、自動車用ガラスおよび建築用ガラス事業は2020年3月から、大きな影響を受けました。当社グループの主要顧客である自動車メーカーが欧米の工場を中心に一時的に生産を中止したため、地域によっては自動車生産台数がほぼゼロに近いレベルにまで減少しました。アジアでは自動車生産が継続したものの、生産台数は大幅に減少しました。建築用ガラス事業では、欧州や南米などにおいて新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出制限（ロックダウン）の影響を受け、建設活動が年度末にかけて大きく縮小しました。一方で、太陽電池パネル用ガラスの需要は引き続き堅調に推移しています。高機能ガラス事業も新型コロナウイルス感染拡大による悪化影響を受けましたが、年度末にかけてある程度安定した状態に戻りました。

当連結会計年度の売上高は、為替変動の影響及び当社グループの主要な地域での市場環境の悪化等を受け、5,562億円（前連結会計年度は6,128億円）となり、前年度比で9%減となりました。為替の影響を除く売上高は前年度比5%減となりました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は230億円（前連結会計年度は388億円）、ピルキントン買収に係る償却費控除後の営業利益は212億円（前連結会計年度は369億円）となりました。また個別開示項目費用（純額）として240億円を計上しましたが、この中には自動車用ガラス事業の欧州およびその他の地域の資金生成単位におけるのれんおよび無形資産の減損損失117億円が含まれています。親会社の所有者に帰属する当期損失は189億円（前連結会計年度は133億円の利益）と前年度より悪化しました。これは営業利益の減少および個別開示項目費用の計上によるものです。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち42%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち7%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
建築用ガラス事業	233,687	247,348	17,331	25,811
自動車用ガラス事業	280,977	314,645	6,100	15,118
高機能ガラス事業	40,143	49,106	7,116	8,062
その他	1,371	1,690	△9,370	△12,136
合計	556,178	612,789	21,177	36,855

建築用ガラス事業

当連結会計年度における建築用ガラス事業の売上高は2,337億円（前連結会計年度は2,473億円）、営業利益は173億円（前連結会計年度は258億円）となりました。

建築用ガラス事業の売上高は、主に為替変動の影響により前年度を下回りました。営業利益も為替変動に加え、市場環境悪化の影響を受けて減少しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の37%を占めています。前年度実施したリストラクチャリングの影響を含めて販売数量が減少したことに加えて、為替変動の影響も受け、売上高は前年度を下回りました。域内でのガラス供給増により第3四半期に入り販売価格が下落した影響もあり、利益も減少しました。販売数量は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、年度末にかけてさらに減少しました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の39%を占めています。太陽電池パネル用ガラスの販売数量が伸長した一方、域内の厳しい市場環境の影響を受け、売上高は前年度並となりました。日本の一般建築用ガラスの売上高は前年並みを維持しました。第2四半期に一過性の在庫評価損失を計上したものの、日本は増益となりました。2020年3月31日に公表した通り、千葉1号窯を2020年7月に生産休止することを決定しました。また、2020年1月30日にはベトナムで太陽電池パネル用ガラスを生産する2基目の窯の改修完了を公表しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の24%を占めています。売上高、営業利益はともに前年度を下回りました。北米では、域内市場での一般建築用ガラスの供給増による価格下落の影響で、前年度に比べて厳しい環境となりましたが、太陽電池パネル用ガラスの売上高は増加しました。南米は主に為替変動の影響で減収となりました。また新型コロナウイルス感染拡大の影響により年度末にかけては販売数量が減少しました。

自動車用ガラス事業

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高は2,810億円（前連結会計年度は3,146億円）、営業利益は61億円（前連結会計年度は151億円）となりました。

自動車用ガラス事業は、為替変動や欧州での乗用車生産台数減少の影響等により売上高、営業利益ともに前年度を下回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。欧州では乗用車生産台数減少の影響を受け、減収減益となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う顧客の工場の稼働休止により、年度末にかけて販売数量が大きく減少しました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の24%を占めています。売上高、営業利益ともに前年度より減少しました。日本においては第2四半期までは堅調であった一方、10月以降は、消費税率引き上げにより販売数量が減少したことで、売上高は前年度を下回りました。営業利益も素板コスト増加に加えて、第3四半期以降の数量減の影響を受け、減益となりました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の33%を占めています。売上高は、為替変動の影響および新型コロナウイルス感染拡大の影響で、特に年度末にかけて市場環境が悪化したことにより減収となりました。北米では、新車用ガラスの販売数量は前年度をわずかに下回りましたが、生産効率向上が利益の改善に寄与しています。南米の収益性は前年度並みとなりました。

高機能ガラス事業

当連結会計年度における高機能ガラス事業の売上高は401億円（前連結会計年度は491億円）、営業利益は71億円（前連結会計年度は81億円）となりました。

高機能ガラス事業は、一部の事業での厳しい市場環境を受け、売上高、営業利益ともに前年度を下回りました。

ファインガラス事業では、継続的なコスト削減による事業基盤の強化や売上構成の改善により、業績改善が一層進みました。情報通信デバイス事業では、プリンターやスキャナーに使用されるガラス部品の需要が減少しました。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードの需要も、自動車市場の影響を受けて特に年度末にかけて減少しました。電池用セパレーターの業績は引き続き安定的に推移しました。

持分法適用会社

当連結会計年度における持分法による投資利益は11億円（前連結会計年度は62億円）となり前年度を下回りました。これは、前年度第2四半期にブラジルの建築用ガラスの持分法適用会社であるCebra社において売上高課税基準の税金の計算方法に対する異議申立ての結果、一過性の利益が計上されていたものが当連結会計年度には含まれていないことに加えて、当連結会計年度末にかけて市場環境の厳しさが増したことにより事業利益が減少したことによるものです。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

2020年3月末時点の総資産は7,652億円となり、2019年3月末時点から33億円増加しました。資産の増加は主にIFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産に含めて表示している使用権資産の認識によるものです。資本合計は882億円となり、2019年3月末時点の1,325億円から443億円減少しました。資本合計の減少は主に、当社グループで使用される多くの通貨に対して円高が進行した影響と、当連結会計年度で計上した当期損失、第1四半期にA種類株式の償還を実施したことによるものです。

2020年3月末時点のネット借入残高は、2019年3月末より725億円増加して3,902億円となりました。このネット借入の増加は、IFRS第16号の適用によるものと戦略投資案件の設備投資によるものです。また総借入残高は4,350億円となりました。当社グループは2020年3月31日時点で未使用の融資枠を655億円保有しています。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、304億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による609億円の支出があり、569億円のマイナスとなりました。米国、ベトナム及びアルゼンチンにおける戦略投資案件が予定通り進捗したため資本的支出が増加しました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは264億円のマイナスとなりました。

(3) 今後の見通し

当社は現時点において2021年3月期通期の業績予想を公表していません。現在の経済環境により当社グループの事業活動は大きく影響を受けています。新型コロナウイルス感染拡大およびガラス需要の低下に対応するために、従業員の安全・健康を最優先する方針のもと、複数の工場で生産の休止や縮小などの対策を実施しています。さらに各分野での経費支出の削減や、地域によっては公的補助金を活用するなどの施策も進めています。またノンコア資産の売却や運転資本の効率改善といった施策の継続に加えて、資本的支出は戦略的に重要な案件と緊急性の高い案件を優先し、それ以外の投資は可能な限り中止しています。

2021年3月期において需要は全体として徐々に回復に向かうと見ていますが、回復の時期や程度は未だ明確ではありません。このため2021年3月期の通期業績予想の公表が可能になるまでの十分な見通しが立っていません。2021年3月期通期の業績予想および中期経営計画については、新型コロナウイルス感染拡大の短期的かつ中期的な影響が見通せる段階で改めて公表する予定にしています。

また2020年3月末時点で十分な流動性は確保できているものの、現状の厳しい市場環境において今後の資金需要には留意しており、当社グループでは継続して流動性を確保できるよう、金融機関と協議しています。

安定的な財務基盤への早期回復は当社の喫緊の課題と認識しています。既存事業の抜本的なコスト構造の変革を推進する一方で、ビジネス・イノベーション・センターや研究開発活動をより強化し、新規事業育成を加速することにより、事業収益を高めキャッシュ・フローの創出を図ります。さらに投資抑制やノンコア事業・資産の売却を継続的に進めることにより、有利子負債の削減を目指します。これらの施策により持続可能な当期利益とキャッシュを生み出す体質の回復に努めます。

中期的には、市場環境は事業分野ごとに違いがあるものの、全体としては新型コロナウイルス感染拡大前のレベルにまで徐々に回復すると想定しています。しかしその時期や程度は未だ明確ではなく、また回復は緩やかであり、急速には戻らないと見ています。

感染拡大終息後の世界の経済・社会環境は大きく変わることが想定されることを見据え、継続・拡大させる事業と見直す事業を明確にし、事業構成を変えることを目指します。環境への貢献（太陽電池パネル用ガラス、ZEB/ZEH等の省エネルギーガラスなど）、健康への貢献（PCR検査機や抗菌ガラスなど）、テレワークなど通信需要拡大への貢献（光通信デバイスなど）といった製品分野は、当社グループが強みを持ち、社会の変化に関わらず必要とされる注目すべき領域であると考えています。このような不確実な状況の中でも、当社グループの目指すべき方向性に変更はなく、VA製品の拡大に注力して引き続きアセットライトなコスト構造への転換、マーケット志向の商品開発や販売体制の構築、またICT（情報通信技術）を活用したリーンでアジャイルな組織作りによって、より景気変動に強い企業体質へと変革を図っていきます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

当連結会計年度（2020年3月期）については当期損失を計上するに至ったことを踏まえ、普通株式に対する期末配当は見送りとする決定をしました。

なお、A種類株式に係る配当につきましては、（参考）種類株式の配当の状況 をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して国際会計基準（IFRS）を適用しています。当社グループでは、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定しており、グループを構成する各企業がこの会計方針に従って財務諸表データを作成したうえで、連結財務諸表を作成しています。IFRSをグループ共通の会計言語として適用することにより、一貫性があり比較可能性が高い財務諸表データに基づいて、当社グループ内での業績評価や意思決定を行うことが可能となりました。

事業展開や株主構成の世界的な広がりを踏まえて、当社グループは、日本に本社を置くグローバルな企業として、IFRSが最も適切な会計基準であると考えています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(a) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	(6) (f)	556, 178	612, 789
売上原価		△421, 881	△452, 095
売上総利益		134, 297	160, 694
その他の収益		3, 177	1, 130
販売費		△51, 430	△55, 582
管理費		△59, 351	△63, 999
その他の費用		△5, 516	△5, 388
営業利益	(6) (f)	21, 177	36, 855
個別開示項目	(6) (g)	△23, 960	△7, 068
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		△2, 783	29, 787
金融収益	(6) (h)	2, 126	2, 131
金融費用	(6) (h)	△13, 969	△15, 432
持分法による投資利益		1, 077	6, 244
税引前利益 (△は損失)		△13, 549	22, 730
法人所得税	(6) (i)	△3, 969	△8, 352
当期利益 (△は損失)		△17, 518	14, 378
非支配持分に帰属する当期利益		1, 407	1, 091
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		△18, 925	13, 287
		△17, 518	14, 378
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(6) (j)	△235. 96	115. 16
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	(6) (j)	△235. 96	85. 14

(b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△17,518	14,378
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(6) (o)	9,117	697
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△1,974	△157
純損益に振り替えられない項目合計		7,143	540
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△25,908	△18,054
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		209	36
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)		△4,845	△103
超インフレの調整	(6) (p)	4,386	2,829
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△26,158	△15,292
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		△19,015	△14,752
当期包括利益合計		△36,533	△374
非支配持分に帰属する当期包括利益		1,544	508
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		△38,077	△882
		△36,533	△374

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2020年3月31日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	91,199	107,349
無形資産	47,390	53,790
有形固定資産	294,545	241,506
投資不動産	303	371
持分法で会計処理される投資	17,083	18,294
退職給付に係る資産	32,894	27,557
契約資産	622	1,047
売上債権及びその他の債権	10,474	14,327
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	17,571	18,640
デリバティブ金融資産	51	435
繰延税金資産	28,658	32,411
未収法人所得税	318	561
	<u>541,108</u>	<u>516,288</u>
流動資産		
棚卸資産	118,388	119,645
契約資産	2,117	1,645
売上債権及びその他の債権	54,003	63,994
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	461	0
デリバティブ金融資産	1,179	966
現金及び現金同等物	43,608	52,406
未収法人所得税	2,119	1,721
	<u>221,875</u>	<u>240,377</u>
売却目的で保有する資産	2,214	5,204
	<u>224,089</u>	<u>245,581</u>
資産合計	<u><u>765,197</u></u>	<u><u>761,869</u></u>

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2020年3月31日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	54,000	41,054
デリバティブ金融負債	4,664	1,132
仕入債務及びその他の債務	124,145	127,425
契約負債	4,537	3,780
未払法人所得税	2,232	3,084
引当金	9,423	13,880
繰延収益	996	1,191
	199,997	191,546
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	392	1,432
	200,389	192,978
非流動負債		
社債及び借入金	373,728	328,598
デリバティブ金融負債	2,615	724
仕入債務及びその他の債務	382	481
契約負債	6,120	590
繰延税金負債	16,105	18,469
未払法人所得税	2,646	2,408
退職給付に係る負債	58,589	66,177
引当金	13,261	14,184
繰延収益	3,168	4,754
	476,614	436,385
負債合計	677,003	629,363
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,607	116,588
資本剰余金	155,222	160,953
利益剰余金	△54,276	△40,530
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△75,893	△45,203
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,612	123,760
非支配持分	14,582	8,746
資本合計	88,194	132,506
負債及び資本合計	765,197	761,869

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	116,588	160,953	△40,530	△68,048	△45,203	123,760	8,746	132,506
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,576			△3,576		△3,576
会計方針の変更を反映し た当期首残高	116,588	160,953	△44,106	△68,048	△45,203	120,184	8,746	128,930
当期利益 (△は損失)			△18,925			△18,925	1,407	△17,518
その他の包括利益			11,567		△30,719	△19,152	137	△19,015
当期包括利益合計			△7,358		△30,719	△38,077	1,544	△36,533
所有者との取引額								
剰余金の配当			△2,822			△2,822	△508	△3,330
新株予約権の増減	19	19			31	69		69
自己株式の取得					△5,752	△5,752		△5,752
自己株式の消却		△5,750			5,750	—		—
非支配持分との資本取 引			10			10	4,800	4,810
2020年3月31日残高	116,607	155,222	△54,276	△68,048	△75,893	73,612	14,582	88,194

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	116,546	166,661	△51,350	△68,048	△28,617	135,192	8,523	143,715
超インフレの調整			770			770	598	1,368
2018年4月1日残高 (調整後)	116,546	166,661	△50,580	△68,048	△28,617	135,962	9,121	145,083
当期利益 (△は損失)			13,287			13,287	1,091	14,378
その他の包括利益			2,432		△16,601	△14,169	△583	△14,752
当期包括利益合計	—	—	15,719	—	△16,601	△882	508	△374
所有者との取引額								
剰余金の配当			△5,669			△5,669	△472	△6,141
新株予約権の増減	42	42			19	103		103
自己株式の取得					△5,754	△5,754		△5,754
自己株式の消却		△5,750			5,750	—		—
非支配持分との資本取 引						—	△411	△411
2019年3月31日残高	116,588	160,953	△40,530	△68,048	△45,203	123,760	8,746	132,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (m)	43,873	44,434
利息の支払額		△11,097	△12,047
利息の受取額		3,236	2,019
法人所得税の支払額		△5,568	△5,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,444	29,030
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		1,490	3,606
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の取得による支出		△13	—
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の売却による収入		—	15
子会社及び事業の売却による収入		1,950	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)		△129	—
有形固定資産の取得による支出		△60,868	△28,125
有形固定資産の売却による収入		1,879	479
無形資産の取得による支出		△1,778	△2,380
無形資産の売却による収入		37	1
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の購入による支出		△2,218	△1,801
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の売却による収入		1	10
貸付金による支出		△1,075	△502
貸付金の返済による収入		2,663	555
その他		1,173	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,888	△28,143
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の所有者への配当金の支払額		△2,818	△5,656
非支配持分株主への配当金の支払額		△508	△472
社債償還及び借入金返済による支出		△46,567	△107,973
社債発行及び借入れによる収入		69,040	108,907
自己株式の取得による支出		△5,752	△5,754
非支配持分株主との資本取引による収入		5,248	—
その他		△438	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,205	△11,358
現金及び現金同等物の増減額		△8,239	△10,471
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (n)	50,292	62,799
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,627	△3,558
超インフレの調整	(6) (p)	2,086	1,522
現金及び現金同等物の期末残高	(6) (n)	40,512	50,292

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しています。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しています。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当します。

当社グループの連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融資産及び負債、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産、及びアルゼンチンの子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成されています。

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(c) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

当社グループの2020年4月1日又はそれ以降に開始される連結会計年度から強制適用が予定される、公表済みの基準書及び解釈指針の新設又は改訂について、当社グループが主要な連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があると考えられるものは以下の通りです。当社グループでは、当連結会計年度（2020年3月期）では早期適用していません。

IFRS第17号「保険契約」は、保険契約に関する基準であり、当社グループの2021年4月1日に開始される連結会計年度から強制適用されます。この新しい基準は、従来のIFRS第4号「保険契約」の内容を置き換えるものです。当社グループでは、この新しい会計基準の適用による影響について、現時点では算定していません。

(d) 重要な会計方針

当社グループが当連結会計年度（2020年3月期）の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度（2019年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループはIFRS第16号「リース」を当連結会計年度より適用しています。この新しい基準はリース契約の認識及び測定の原則に関する基準であり、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の内容を置き換えるものです。当社グループはIFRS第16号を2019年4月1日から遡及適用し、適用開始時の累積的な影響を2019年4月1日時点の期首の連結貸借対照表で認識しています。したがって比較期間の値はIAS第17号に準拠したものであり、以前の報告値から変更はありません。

IAS第17号に基づき従来オペレーティング・リースとして分類されていたリース契約は、IFRS第16号適用後に、以下の認識や測定に係る要求事項や適用除外が用いられます。

使用権資産	<p>2019年4月1日時点において、当社グループが借手として認識した使用権資産はコストで測定され、概ね割引計算されたリース料総額と同額になります。</p> <p>適用開始後に取得した使用権資産は、リース料総額の割引現在価値から当初直接コストや前払リース料、原資産の原状回復に係る費用の見積額を調整して測定されます。</p> <p>使用権資産は、当社グループの連結貸借対照表では有形固定資産に含めて表示されます。償却費は、リース期間又は使用権資産の残存見積耐用年数のうち、いずれか短い期間で定額法により計上します。</p>
-------	---

リース負債	<p>2019年4月1日時点において、当社グループが借手として認識したリース負債は、類似の特性を有する複数のリース契約に対して単一の割引率を適用する実務上の便法を適用し、同日において割引計算されたリース料総額で測定されます。</p> <p>2019年4月1日以降に締結されるリース契約について、割引率はリース料総額とリース資産の現在価値を等しくするリースの計算利率を適用します。リースの計算利率の特定が容易でない場合は、リース契約期間及びリース契約上の通貨、当社グループの借手としての財政状態、リース契約に基づき貸手に提供されている担保の性質を考慮し算出する、追加借入利率を使用します。</p> <p>リース負債は、当社グループの連結貸借対照表では社債及び借入金に含めて表示します。IFRS第16号適用開始後のリース負債は実効金利法で測定され、利息費用は連結損益計算書で認識します。</p>
IFRS第16号を適用するにあたり選択する実務上の便法	<p>当社グループは、IFRS第16号を2019年4月1日に適用するにあたり、以下の実務上の便法の使用を選択しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月1日から12ヶ月以内にリース期間が満了するリースについては使用権資産とリース負債を認識しません。 ・リース契約に延長又は解約オプションが含まれる場合、リース期間の決定において事後的判断を使用します。

当社グループは、IAS第17号に基づきリースと判定していた契約については、リースに該当するかどうかの再検証をせずにIFRS第16号を2019年4月1日から適用します。したがってIAS第17号でリースを含まないと判定していた契約については、IFRS第16号を適用していません。

また、12ヶ月以内の短期リースと原資産が少額のリースについては使用権資産及びリース負債として認識しないことを選択しています。これらのリースについては、リース料はリース期間にわたり定額で費用として認識します。

IFRS第16号の適用開始時（2019年4月1日）に認識した、使用権資産は34,288百万円、リース負債は34,289百万円であり、いずれもIAS第17号適用時と比較して34,220百万円増加しました。使用権資産とリース負債の1百万円の差異については、IAS第17号でファイナンス・リースとして会計処理された資産及び負債が、2019年3月31日時点の金額を修正することなくリースとして再分類されたためです。

連結キャッシュ・フロー計算書では、従来オペレーティング・リース費用によるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに含まれます。

連結損益計算書への影響は比較的軽微と想定しています。これは、オペレーティング・リース費用が使用権資産の償却費とリース負債の金融費用に置き換わるためです。IFRS第16号適用開始時に連結貸借対照表で認識されたリース負債と、2019年3月期の連結財務諸表で開示された、IAS第17号に準拠するオペレーティング・リース契約との差異は次のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日時点のオペレーティング・リース契約	29,884
2019年4月1日における当社グループの加重平均追加借入利率（4.3%）での割引額	△4,743
2019年4月1日における当社グループの加重平均追加借入利率（4.3%）で割引後の2019年3月31日時点のオペレーティング・リース契約	25,141
2019年3月31日時点のファイナンス・リース債務	69
リース契約の解約条項のためIAS第17号では開示対象外としていたが、IFRS第16号適用により新規にリースとして認識された契約（但しIFRS第16号で認識しない短期リース及び少額リースは除く）	9,079
2019年4月1日時点のリース負債	34,289

なお、2019年3月期の連結財務諸表開示後にリースが追加認識されたため、2019年4月1日のIFRS第16号適用により認識されたリース負債は、2019年3月期開示時点の見積額より増加しております。

当社グループはIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」は、法人所得税の処理に不確実性がある場合にIAS第12号「法人所得税」の認識及び測定ガイダンスを規定するものです。「不確実な税務処理」とは現地の税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある場合に、現地の税務申告に適用される税務処理です。当社グループはIFRIC第23号を2019年4月1日に開始する連結会計年度から適用しています。当社グループは、IFRIC第23号を遡及適用し、累積的影響額を2019年4月1日時点の期首の連結貸借対照表において認識しています。したがって比較期間の値にはIFRIC第23号の適用による影響は含まれていないため、以前の報告値から変更はありません。

IFRIC第23号の適用により、2019年4月1日時点の不確実な税務上のポジションのため、繰延税金資産が1,191百万円の減少、繰延税金負債が68百万円の減少、仕入債務及びその他の債務が1,780百万円の増加、利益剰余金が2,903百万円減少します。なお連結損益計算書への影響に重要性は無いものと見込んでいます。

(e) 重要な会計上の見積、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っています。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的だと認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大およびガラス需要の低下に対応するため、複数の工場生産の休止や縮小などの対策を実施しています。2021年3月期において需要は全体として徐々に回復に向かうと見っていますが、回復の時期や程度は未だ明確ではありません。中期的には、市場環境は事業分野ごとに違いがあるものの、全体としては新型コロナウイルス感染拡大前のレベルにまで徐々に回復すると想定しています。しかしその時期や程度は未だ明確ではなく、また回復は緩やかであり、急速には戻らないと見えています。

当社グループは、当連結会計年度末日において、連結貸借対照表上ののれんの帳簿価額について減損テストを実施し、(6) 連結財務諸表注記 (g) 個別開示項目に記載のとおり減損損失を計上しました。このテストでは、当社グループで識別された資金生成単位 (CGU) の使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較しました。各CGUの使用価値を計算するために、2021年3月期から2024年3月期までの会計期間とその後の永続性をカバーする、将来を見据えたキャッシュ・フロー予測を見積り算定しました。重要な仮定には、割引率、永久成長率、予測される販売量と価格、投入コストが含まれます。次に当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大前に見積もっていた基本ケースの仮定にリスクベースの下振れ調整を適用することにより、帳簿価額と比較するための予測使用価値キャッシュ・フローを算定しました。「自動車用ガラス事業 欧州」及び「自動車用ガラス事業 その他の地域」のCGUの場合、リスク調整後の使用価値の計算はそれらのCGU内の帳簿価額よりも低く、のれんの減損につながりました。これらのリスクベースの下振れ調整は、当社グループの主要市場の回復が基本ケースの仮定よりも緩やかであり、新型コロナウイルス感染症の需要への影響が2024年3月期にも依然として残っていることを前提にしています。

(f) セグメント情報

＜報告セグメントごとの情報＞

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、当連結会計年度末（2020年3月末）現在、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（企業結合により生じたのれん及び無形資産にかかる費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	247,139	282,570	42,607	5,024	577,340
セグメント間売上高	△13,452	△1,593	△2,464	△3,653	△21,162
外部顧客への売上高	233,687	280,977	40,143	1,371	556,178
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	87,069	119,772	7,108	629	214,578
アジア	91,370	67,147	31,694	742	190,953
米州	55,248	94,058	1,341	—	150,647
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	17,331	6,100	7,116	△7,529	23,018
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,841	△1,841
営業利益	17,331	6,100	7,116	△9,370	21,177
個別開示項目	△4,568	△7,123	829	△13,098	△23,960
個別開示項目後営業損失					△2,783
金融費用（純額）					△11,843
持分法による投資利益					1,077
税引前損失					△13,549
法人所得税					△3,969
当期損失					△17,518

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	263,930	316,488	50,437	5,328	636,183
セグメント間売上高	△16,582	△1,843	△1,331	△3,638	△23,394
外部顧客への売上高	247,348	314,645	49,106	1,690	612,789
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	95,976	140,169	8,125	735	245,005
アジア	92,928	70,601	39,448	955	203,932
米州	58,444	103,875	1,533	—	163,852
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	25,811	15,118	8,062	△10,167	38,824
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,969	△1,969
営業利益	25,811	15,118	8,062	△12,136	36,855
個別開示項目	△4,172	△4,596	3,327	△1,627	△7,068
個別開示項目後営業利益					29,787
金融費用（純額）					△13,301
持分法による投資利益					6,244
税引前利益					22,730
法人所得税					△8,352
当期利益					14,378

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	146,810	158,386	33,602	7,467	346,265
資本的支出（無形資産含む）	43,770	13,476	1,672	8,053	66,971

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	140,370	137,588	31,972	7,379	317,309
資本的支出（無形資産含む）	15,150	14,110	1,919	971	32,150

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(g) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
個別開示項目（収益）：		
子会社及びジョイント・ベンチャーの売却による利益	1,278	—
有形固定資産等の売却による利益	1,092	—
有形固定資産等の減損損失の戻入益	378	2,717
事業閉鎖に伴う換算差額の実現益	—	698
係争案件の解決による利益	—	271
	2,748	3,686
個別開示項目（費用）：		
のれん及び無形資産の減損損失	△11,728	—
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△6,368	△4,415
有形固定資産等の減損損失	△4,706	△3,544
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による設備休止に係る費用	△2,228	—
設備休止に係る費用	△1,479	△968
係争案件の解決に係る費用	△158	△194
退職給付に係る負債の過去勤務費用	—	△1,385
その他	△41	△248
	△26,708	△10,754
	△23,960	△7,068

当連結会計年度における子会社及びジョイント・ベンチャーの売却による利益は、高機能ガラス事業に属していた日本板硝子環境アメニティ株式会社、フロートガラス製造拠点を有するJiangsu Pilkington SYP Glass Co., Ltd (中国) の売却に係るものです。

当連結会計年度における有形固定資産等の売却による利益は、欧州における建築用ガラス事業の資産処分に係るものです。

当連結会計年度における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、北米とアジアにおける建築用ガラス事業に関係するものです。

前連結会計年度における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、ベトナムのフロートガラス製造ラインに係るものです。この製造ラインは2016年3月期に減損後、操業を停止していました。またこの製造ラインは、これまでの薄板ガラス用から太陽電池パネル用ガラス用へ用途転換をしました。

前連結会計年度における事業閉鎖に伴う換算差額の実現益は、中国における高機能ガラス事業の一部門の閉鎖に伴い、過去に連結包括利益計算書を通して認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額を、連結損益計算書を通して利益剰余金に組替調整したことによるものです。

当連結会計年度におけるのれん及び無形資産の減損損失は、2006年のピルキントン社買収に伴い発生したのれんと無形資産（ピルキントン・ブランド等）に係るものです。減損損失は「自動車用ガラス事業 欧州」と「自動車用ガラス事業 その他の地域」の資金生成単位で発生したものです。減損損失の計算方法については、(6) (e) 重要な会計上の見積、判断及び仮定 に記載しています。

当連結会計年度におけるリストラクチャリング費用の多くは、従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。これは欧州の自動車用ガラス事業に係るものが最も大きく、規模は小さくなりますが南米の自動車用ガラス事業におけるものも含まれます。

前連結会計年度における規模の大きなリストラクチャリングは、欧州の建築用ガラス事業と自動車用ガラス事業、及び日本の建築用ガラス事業におけるものです。

当連結会計年度における有形固定資産等の減損損失は、主にアジアの建築用ガラス事業、特に日本の資産に関して発生したものです。

前連結会計年度における有形固定資産等の減損損失は、主として欧州における建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業のリストラクチャリングの結果、これら事業の資産に関して発生したものです。

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による設備休止に係る費用は、COVID-19の世界的流行による一時的な操業休止に伴う工場設備の維持に係る費用です。これら費用は当期において外部顧客への売上から回収が見込めないため、個別開示項目費用へ振替えています。なお、ここには売上の大幅な減少による利益減少などは含めておらず、COVID-19による影響の全てを反映したものではありません。

当連結会計年度における設備休止に係る費用は、主に建築用ガラス事業の米国ローリンバーク工場において、地域の停電影響を受け設備を一時休止したことに係る費用です。また建築用ガラス事業の千葉工場が、台風被災のため設備を一時休止したことに係る費用も含まれています。

前連結会計年度における設備休止に係る費用は、台風の被害により日本のフロート製造ラインで修繕を実施したことによるもの、及び欧州における自動車用ガラス需要減に対応し一部設備において生産を休止したことによるものです。

当連結会計年度及び前連結会計年度における係争案件の解決による費用及び前連結会計年度における係争案件の解決に係る利益は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

前連結会計年度における退職給付に係る負債の過去勤務費用は、英国の裁判所の最低保証年金（GMP's）に係る判決結果によるものです。この判決により、英国の年金制度は1990年から1997年までの男女の制度加入者についてGMPの超過部分における給付の均衡化が求められました。GMP'sは、英国の公的年金制度において、付加部分を適用しない代わりに、グループの企業年金が引き受けるべき債務を表しますが、公的年金の給付には男女間の不均衡があり、このため当社グループの制度給付にも不均衡をもたらしていました。個別開示項目では、過去勤務費用の総額2,144百万円から年金制度の積立超過額に対する税金759百万円を控除した純額で計上しました。

(h) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金融収益			
利息収入		1,967	2,003
為替差益		67	128
正味貨幣持高に係る利得	(6) (p)	92	—
		2,126	2,131
金融費用			
社債及び借入金の支払利息		△11,882	△12,219
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金		△242	△258
為替差損		△437	△90
その他の支払利息等		△890	△697
		△13,451	△13,264
時間の経過により発生した割引の戻し		△199	△205
退職給付費用			
—純利息費用	(6) (o)	△319	△480
正味貨幣持高に係る損失	(6) (p)	—	△1,483
		△13,969	△15,432

(i) 法人所得税

連結損益計算書で認識された法人所得税は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期法人所得税		
当期課税額	△3,814	△6,159
過年度調整額	542	△254
	△3,272	△6,413
繰延法人所得税		
当期発生額	△192	△2,119
過年度調整額	206	192
税率変更に伴う調整額	△711	△12
	△697	△1,939
連結損益計算書で認識された法人所得税	△3,969	△8,352

当連結会計年度（2020年3月期）における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前損失に対して△27.1%となっています（前連結会計年度（2019年3月期）は持分法による投資利益考慮前の税引前利益に対して50.7%）。

当連結会計年度において連結損益計算書で認識された法人所得税の金額は、当社グループが事業を展開している各国・地域で施行されている法定税率及び税法に従い、当期法人所得税と繰延法人所得税の合計額として算定しています。

(j) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金及び金銭償還プレミアムを控除した金額を、当該連結会計年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△18,925	13,287
調整 ;		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,700	△2,114
- A種種類株式の金銭償還プレミアム (百万円)	△750	△750
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	△21,375	10,423
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,588	90,509
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△235.96	115.16

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△18,925	13,287
調整 ;		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,700	—
- A種種類株式の金銭償還プレミアム (百万円)	△750	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	△21,375	13,287
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,588	90,509
調整 ;		
- スtock・オプション (千株)	—	611
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	—	64,934
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,588	156,054
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△235.96	85.14

(注) 当連結会計年度においては、ストック・オプション及びA種種類株式の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(k) 配当金

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
普通株式に係る配当金支払額		
期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	1,811	1,809
1株当たりの配当額 (円)	20	20
中間配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	905
1株当たりの配当額 (円)	—	10
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	—	1,181
1株当たりの配当額 (円)	—	20

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
A種種類株式に係る配当金支払額		
期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	960	1,800
1株当たりの配当額 (円)	27,424.70	45,000.00
中間配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	1,103
1株当たりの配当額 (円)	—	27,575.30
金銭を対価とする取得に係る日割による経過配当金		
配当金の総額 (百万円)	50	51
1株当たりの配当額 (円)	10,068.30	10,246.60
基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
配当金の総額 (百万円)	1,650	960
1株当たりの配当額 (円)	55,000.00	27,424.70

(1) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	138	133	146	144
米ドル	109	108	111	111
ユーロ	121	119	129	124
アルゼンチン・ペソ	—	1.68	—	2.53

(m) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△17,518	14,378
調整項目：			
法人所得税	(6)(i)	3,969	8,352
減価償却費 (有形固定資産)		31,047	24,218
償却費 (無形資産)		3,795	3,692
減損損失		17,507	4,614
減損損失の戻入益		△378	△2,735
有形固定資産売却益		△1,117	△157
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益		△1,362	△4
事業閉鎖に伴う換算差額の実現益		—	△698
繰延収益の増減		△1,463	768
金融収益	(6)(h)	△2,126	△2,131
金融費用	(6)(h)	13,969	15,432
持分法による投資利益		△1,077	△6,244
その他		△2,534	△1,433
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー		42,712	58,052
引当金及び退職給付に係る負債の増減		△7,568	△8,593
運転資本の増減：			
－棚卸資産の増減		△5,460	△10,045
－売上債権及びその他の債権の増減		11,049	2,211
－仕入債務及びその他の債務の増減		△3,414	1,394
－契約残高の増減		6,554	1,415
運転資本の増減		8,729	△5,025
営業活動による現金生成額		43,873	44,434

(n) 現金及び現金同等物

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度末 (2020年3月31日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
現金及び現金同等物	43,608	52,406
銀行当座借越	△3,096	△2,114
現金及び現金同等物の期末残高	40,512	50,292

(o) 退職後給付

連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識された確定給付型退職後給付制度に係る費用及び収益は以下の通りです。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	(単位：百万円)			
	営業費用	個別開示項目	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,227	—	293	12,457
退職後医療給付	△22	—	△612	1,915
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	—	—	△5,255
	△3,249	—	△319	9,117

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	(単位：百万円)			
	営業費用	個別開示項目	金融費用	その他の包括利益
退職後給付制度 (医療給付以外)	△3,611	△2,144	359	△465
退職後医療給付	△26	—	△839	3,682
繰延法人所得税及びその他の税金 (注)	—	759	—	△2,520
	△3,637	△1,385	△480	697

(注) 繰延法人所得税及びその他の税金の内訳は、当連結会計年度 (2020年3月期) において、繰延法人所得税が△1,097百万円 (前連結会計年度 (2019年3月期) は△943百万円)、年金制度の積立超過額に対して課税されるその他の税金が△4,158百万円 (前連結会計年度は△1,577百万円) です。

報告期間の末日時点で使用された主要な数理計算上の仮定は以下の通りです。

	当連結会計年度末 (2020年3月31日) (%)	前連結会計年度末 (2019年3月31日) (%)
割引率 — 英国	2.4	2.4
インフレ率 — 英国	2.0	2.1
割引率 — 日本	0.4	0.6
割引率 — 米国	2.9	3.6
割引率 — 欧州 (英国を除く)	1.7	1.0 - 1.4

(p) 超インフレの会計処理

前連結会計年度(2019年3月期)第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数(IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数(IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	14.408
2007年3月31日	103.9	13.872
2008年3月31日	120.2	11.986
2009年3月31日	128.7	11.195
2010年3月31日	146.5	9.835
2011年3月31日	165.5	8.706
2012年3月31日	186.7	7.716
2013年3月31日	211.1	6.824
2014年3月31日	265.6	5.425
2015年3月31日	305.7	4.712
2016年3月31日	390.6	3.688
2017年3月31日	467.2	3.084
2018年3月31日	596.1	2.417
2019年3月31日	970.9	1.484
2019年4月30日	1,012.9	1.422
2019年5月31日	1,043.9	1.380
2019年6月30日	1,075.2	1.340
2019年7月31日	1,095.8	1.315
2019年8月31日	1,139.1	1.265
2019年9月30日	1,206.2	1.195
2019年10月31日	1,245.9	1.156
2019年11月30日	1,298.9	1.109
2019年12月31日	1,347.5	1.069
2020年1月31日	1,377.9	1.046
2020年2月29日	1,405.6	1.025
2020年3月31日	1,440.8	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。